

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米の主要先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れリスク、欧米の政策に関する不確実性等を背景に、先行き不透明感を強めつつ推移しました。国内においては、為替が円高から円安方向に推移する中、一部に弱さがみられたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation 2018」において、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワエレ機器」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は為替変動が影響したものの、成長戦略の諸施策並びに需要増により伸長し、前年同期に比べ192億円増加の5,553億円となりました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」は前年同期を上回りましたが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を下回りました。損益面においては、原価低減等を推進したものの、為替変動等の影響により、営業損益は、前年同期に比べ8億円減少の107億円、経常損益は、前年同期に比べ15億円減少の110億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ33億円減少の49億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、前年同期に比べ、売上高は「その他」以外の5部門で増加し、220億円増加の2,037億円となりました。営業損益は、為替変動が影響したものの、需要増により、2億円増加の48億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。(単位：億円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	5,361	5,553	192
営業損益	115	107	△8
経常損益	125	110	△15
親会社株主に帰属する 四半期純損益	82	49	△33

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高9%増加、営業損益8億円増加

売上高は前年同期比9%増加の1,162億円となり、営業損益は前年同期比8億円増加の34億円となりました。

発電プラント分野は、水力発電設備の大口案件が増加したものの、太陽光発電システムの減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。社会システム分野は、スマートメータの増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。社会情報分野は、公共分野の大口案件増加、及び文教分野の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高19%増加、営業損益50億円増加

売上高は前年同期比19%増加の1,265億円となり、営業損益は前年同期比50億円増加の6億円となりました。

変電分野は、国内の産業向け大口案件が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業プラント分野は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、国内及び海外のデータセンター向け等の新規ソリューション事業の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業計測機器分野は、国内更新需要が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。設備工事分野は、国内の大口電気設備工事が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高3%減少、営業損益23億円減少

売上高は前年同期比3%減少の1,454億円となり、営業損益は前年同期比23億円減少の20億円となりました。

ドライブ分野は、鉄道車両用電機品の海外大口案件減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少及び海外生産拠点への先行投資や開発費の増加により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、海外における盤事業は堅調に推移したものの、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。器具分野は、原価低減等を推進したものの、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高3%減少、営業損益16億円減少

売上高は前年同期比3%減少の915億円となり、営業損益は前年同期比16億円減少の58億円となりました。

半導体分野は、引き続き自動車分野が堅調に推移したことに加え、産業分野及び情報電源分野においても需要回復が見られ、売上高は前年同期を上回りましたが、為替影響等により、営業損益は前年同期を下回りました。ディスプレイ媒体分野は、市況悪化に伴う需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高4%減少、営業損益22億円減少

売上高は前年同期比4%減少の738億円となり、営業損益は前年同期比22億円減少の17億円となりました。

自販機分野は、国内市場の業界再編に伴う需要減少及び中国市場の立ち上がり遅れにより、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け設備機器の需要増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高8%減少、営業損益3億円減少

売上高は前年同期比8%減少の433億円となり、営業損益は前年同期比3億円減少の15億円となりました。

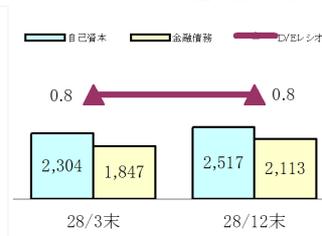
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	28/3 末	構成比 (%)	28/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,454	100.0	8,781	100.0	+327
金融債務残高	1,847	21.9	2,113	24.1	+266
自己資本	2,304	27.3	2,517	28.7	+213
D/E レシオ	0.8		0.8		0.0

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は8,781億円となり、前期末に比べ327億円増加しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、34億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、361億円増加しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では2,113億円となり、前期末に比べ266億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,786億円となり、前期末に比べ247億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第3四半期末では2,830億円となり、前期末に比べ220億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ213億円増加し、2,517億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.7倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成28年10月27日の決算発表時に公表した平成29年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

なお、第4四半期以降の為替レートは、100円/ドル、110円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,200	8,200	0
営業損益	450	450	0
経常損益	430	430	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	270	270	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,835	1,835	0	111	111	0
産業インフラ	2,180	2,180	0	151	151	0
パワーエレクトロニクス	2,041	2,041	0	89	89	0
電子デバイス	1,110	1,116	6	59	66	8
食品流通	1,129	1,102	△27	80	70	△10
その他	576	585	9	22	23	1
消去または全社	△672	△659	13	△61	△60	1
合計	8,200	8,200	0	450	450	0

売上高は、「食品流通」は、自販機分野における国内市場の業界再編に伴う需要減少及び中国市場の立ち上がり遅れにより、前回発表値を下回る見通しですが、「電子デバイス」、「その他」において、需要増加により前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

営業損益は、「食品流通」は、売上高の減少により前回発表値を下回る見通しですが、「電子デバイス」、「その他」において、売上高の増加及び原価低減の推進により前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。